

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第189期第3四半期
(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第188期 第3四半期 連結累計期間	第189期 第3四半期 連結累計期間	第188期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	8,869,603	8,920,962	11,515,978
経常利益	(千円)	814,723	346,951	1,001,489
四半期(当期)純利益	(千円)	493,353	146,424	605,348
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	485,991	211,916	624,898
純資産額	(千円)	3,654,352	3,961,189	3,793,259
総資産額	(千円)	9,352,696	12,109,274	9,121,002
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	22.47	6.67	27.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.8	31.5	40.2

回次		第188期 第3四半期 連結会計期間	第189期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.22	21.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安・株高基調を背景に、輸出関連企業の業績や消費マインドに改善がみられたものの、輸入原材料価格の高騰や消費税増税への懸念から、全体として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、旅客部門は「大島椿まつり」やスポーツイベント等の集客活動に取り組み、4月には4隻目のジェットフォイルを投入し、輸送力を増強するとともに、臨時航路の拡大と企画商品を販売しました。さらに、夏場の最多客期は、天候にも恵まれ旅客数は好調に推移しました。一方、貨物部門では各島工事関連の輸送動向を注視し、集荷に遺漏がないように努めましたが、一部の島において公共工事が減少し、輸送量が伸び悩みました。また関連する商事部門の島嶼向け資材販売も同様に減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高89億2千万円（前年同期88億6千9百万円）となりました。また、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業利益は4億3千9百万円（前年同期営業利益7億3千8百万円）、営業外損益では、持分法適用関連会社において訴訟の解決に伴い臨時損失の発生があり、経常利益は3億4千6百万円（前年同期経常利益8億1千4百万円）となりました。これに特別損益と税金費用などを計上した後の四半期純利益は1億4千6百万円（前年同期純利益4億9千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比較に当たっては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、「大島椿まつり」の集客活動や大島日帰り商品の販売強化に努めました。また、4月に4隻目のジェットフォイルを投入し、輸送力の増強を図るとともに、臨時航路の拡大と「就航記念ツアー」などの企画商品を販売しました。さらに、「東京湾納涼船」をはじめ夏季の集客も好調に推移し、全航路での旅客数は69万8千人（前年同期66万6千人）となりました。一方、貨物部門では、一部の島において大型建設工事の終了などにより、輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で23万5千トン（前年同期24万トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は6億7千9百万円（前年同期6億5千2百万円）、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業利益は7億5千6百万円（前年同期営業利益1億5千9百万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の料飲部門は、「東京湾納涼船」の乗船客数が増加したことにより売上が好調に推移しましたが、中心となる商事部門において、一部の島での大型建設工事が終了したことなどから、島嶼向けセメント販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は1億5千1百万円（前年同期1億3千7百万円）、営業利益は7千3百万円（前年同期営業利益1億8百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、一部のレストランを改造し、少人数の団体に対応したスペースを新設し積極的に営業展開を行ったところ、団体利用客が増加し、全クルーズでの利用客数は7万9千人（前年同期7万7千人）となりました。この結果、当事業の売上高は7億1千4百万円（前年同期6億8千7百万円）、費用面では船舶減価償却費の減少があり、営業利益は1千9百万円（前年同期営業損失1千4百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客増加があり、また「ジェットfoil就航記念ツアー」、夏場の観光客の増加により、昼食利用の団体客を中心に、宿泊客・温泉利用客ともに好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億4千万円（前年同期2億1千8百万円）、費用面ではサービスの維持・向上のため、客室・温泉施設の整備に取り組んだことなどにより、営業利益は1千8百万円（前年同期営業利益1千8百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」の観光客の増加、「ジェットfoil就航記念ツアー」、9月の国体開催に伴う利用客の増加があり、当事業の売上高は2億1千2百万円（前年同期1億9千8百万円）、営業利益は1千万円（前年同期営業利益6百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては、大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円増加しました。その主な要因は、ジェットfoil1隻の取得および建造中の船舶の建設仮勘定など有形固定資産が2億5千3百万円、夏場の最多客期を迎え、現金及び預金などの流動資産が5億2千6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は8億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加しました。その主な要因は、ジェットfoil1隻の取得資金および新造船建造資金など借入金が2億7百万円、支払手形及び営業未払金が3億6千1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は3億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が1億2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

第1四半期連結累計期間において、ジェットfoil 1隻（中古船舶）の取得が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変更はありません。当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットfoil 1隻(中古)取得	1,267,191	平成25年3月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	34,262	平成25年4月
東京ヴァンテア ンクルーズ㈱	竹芝 (東京都港区)	レストラン事業	レストランの改造	25,361	平成25年1月
大島旅客自動車 ㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動 車 運送事業	事業用バス	21,813	平成25年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,855,000	21,855	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,855	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式371株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	43,000		43,000	0.19
計		43,000		43,000	0.19

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
海運業収益	6,524,242	6,742,302
その他事業収益	2,345,360	2,178,659
売上高合計	8,869,603	8,920,962
売上原価		
海運業費用	5,001,691	5,490,951
その他事業費用	2,171,477	1,992,861
売上原価合計	7,173,168	7,483,813
売上総利益	1,696,434	1,437,149
販売費及び一般管理費	958,359	997,212
営業利益	738,075	439,936
営業外収益		
受取利息	1,023	967
受取配当金	6,386	7,046
持分法による投資利益	67,525	-
貸倒引当金戻入額	987	15,491
賃貸料	10,158	8,916
その他	8,349	25,537
営業外収益合計	94,429	57,960
営業外費用		
支払利息	10,006	16,625
持分法による投資損失	-	128,021
その他	7,774	6,297
営業外費用合計	17,781	150,944
経常利益	814,723	346,951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	-
国庫補助金	¹ 10,960	¹ 49,388
特別利益合計	12,960	49,388
特別損失		
減損損失	-	² 18,647
固定資産除却損	³ 10,300	-
固定資産圧縮損	⁴ 10,960	⁴ 49,388
特別損失合計	21,260	68,035
税金等調整前四半期純利益	806,423	328,304
法人税、住民税及び事業税	292,032	215,216
法人税等調整額	13,549	49,217
法人税等合計	305,582	165,998
少数株主損益調整前四半期純利益	500,841	162,306
少数株主利益	7,487	15,881
四半期純利益	493,353	146,424

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500,841	162,306
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,668	49,480
持分法適用会社に対する持分相当額	181	130
その他の包括利益合計	14,849	49,610
四半期包括利益	485,991	211,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,488	195,905
少数株主に係る四半期包括利益	7,503	16,011

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645,561	3,058,090
受取手形及び営業未収金	¹ 1,072,834	¹ 1,115,387
商品及び製品	58,345	56,783
原材料及び貯蔵品	233,122	227,992
繰延税金資産	26,353	45,265
その他	145,207	204,400
貸倒引当金	1,539	1,349
流動資産合計	4,179,884	4,706,571
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 11,928,867	² 13,240,332
減価償却累計額	11,180,860	11,394,720
船舶(純額)	748,006	1,845,612
建物及び構築物	1,192,332	1,219,518
減価償却累計額	1,042,750	1,057,947
建物及び構築物(純額)	149,581	161,571
土地	302,146	302,146
建設仮勘定	1,563,418	2,907,666
その他	1,205,082	² 1,314,996
減価償却累計額	1,030,580	1,090,944
その他(純額)	174,501	224,051
有形固定資産合計	2,937,654	5,441,047
無形固定資産	145,885	152,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,755	1,206,247
繰延税金資産	442,868	452,263
その他	276,052	255,898
貸倒引当金	125,099	104,944
投資その他の資産合計	1,857,578	1,809,465
固定資産合計	4,941,117	7,402,702
資産合計	9,121,002	12,109,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	¹ 706,546	¹ 1,067,604
短期借入金	1,252,400	1,547,940
未払法人税等	227,149	50,572
賞与引当金	31,546	126,234
その他	503,903	622,776
流動負債合計	2,721,545	3,415,126
固定負債		
長期借入金	1,132,200	3,044,360
退職給付引当金	1,115,403	1,090,196
役員退職慰労引当金	104,750	-
特別修繕引当金	119,338	209,030
固定資産圧縮未決算勘定	122,500	245,000
その他	12,006	144,370
固定負債合計	2,606,198	4,732,957
負債合計	5,327,743	8,148,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,823,914	1,926,425
自己株式	8,316	8,388
株主資本合計	3,609,163	3,711,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,540	104,020
その他の包括利益累計額合計	54,540	104,020
少数株主持分	129,555	145,566
純資産合計	3,793,259	3,961,189
負債純資産合計	9,121,002	12,109,274

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(役員退職慰労引当金の廃止) 当社は、平成25年3月26日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の109,325千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 国庫補助金の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
海上交通低炭素化促進事業費補助金	10,960千円	10,960千円
離島流通効率化事業補助金		38,428千円

2 減損損失の内訳

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当第3四半期連結累計期間において、事業用資産のうち、建物の一部について、建替えのため解体・除却することが決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失(18,647千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,062千円、撤去費用16,584千円です。

用途	種類	場所	減損損失
事務所及び工場	建物	東京都港区	18,647千円

3 固定資産除却損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
建物	10,300千円	

4 固定資産圧縮損の内訳

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

固定資産圧縮損は、上記 1の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。
前連結会計年度未満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	21,866千円	
支払手形	57,854千円	

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
船舶	50,509千円	61,469千円
その他(器具及び備品)		38,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	287,105千円	364,109千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,914	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,524,242	1,250,197	685,254	218,064	191,844	8,869,603		8,869,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,357	123,696	2,117	591	6,757	161,521	161,521	
計	6,552,599	1,373,893	687,372	218,655	198,602	9,031,124	161,521	8,869,603
セグメント利益 又は損失()	1,059,430	108,565	14,202	18,912	6,067	1,178,773	440,698	738,075

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 440,698千円には、セグメント間取引消去 5,525千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 435,172千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,742,302	1,020,823	712,023	239,615	206,197	8,920,962		8,920,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,184	131,092	2,514	420	6,564	167,776	167,776	
計	6,769,486	1,151,916	714,537	240,035	212,762	9,088,739	167,776	8,920,962
セグメント利益	756,502	73,665	19,279	18,806	10,838	879,092	439,156	439,936

(注) 1 セグメント利益の調整額 439,156千円には、セグメント間取引消去2,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」としていた船舶修理業について、今後の事業展開を勘案し、現状の報告セグメントの見直しを行った結果、「海運関連事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「海運関連事業」における建物の一部について、建替えによる解体・除却が決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として18,647千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円47銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	493,353	146,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純利益(千円)	493,353	146,424
普通株式の期中平均株式数(株)	21,957,361	21,956,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。